

6年間の連結財務サマリー

2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用

(3月31日に終了した会計年度)	
営業収益／収益*	
税引前利益	
親会社の所有者に帰属する当期利益	
資産合計	
親会社の所有者に帰属する持分	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物の期末残高	

※2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。
2013年3月期～2015年3月期までは営業収益を記載しています。

収益	金融サービス事業
	アセットマネジメント事業
	バイオ関連事業
	その他
税引前利益	消去又は全社
	金融サービス事業
	アセットマネジメント事業
	バイオ関連事業
	その他
	消去又は全社

※2017年3月期まで「アセットマネジメント事業」に含めていた一部の子会社(ブロードバンドセキュリティ)については、2018年3月期から「金融サービス事業」に含めています。
このため2017年3月期については2018年3月期のセグメント構成に合わせて組み替えています。
2013年3月期～2016年3月期においてもセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

親会社所有者帰属持分比率	
実質的親会社所有者帰属持分比率*	
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)(EPS)	
1株当たり配当金	

※当社子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。

株価収益率(PER)	
株価純資産倍率(PBR)	

PER=各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)
PBR=各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分
なお、2018年3月期末株価終値は2,433円。

配当金総額	
自己株式取得額*	
総還元額	

※株主還元の一環として、当該決算期の業績に付随して実施した自己株式取得額を記載しています。
なお、2018年3月期は9,519億円の自己株式を取得しておりますが、これは株主還元を目的として実施したものではないことから、ここでは記載していません。

総還元性向	
従業員数	

(単位：百万円)

2013	2014	2015	2016	2017	2018
154,285	232,822	245,045	261,744	261,939	337,017
15,022	38,899	63,067	52,227	43,139	71,810
3,817	21,439	45,721	34,115	32,455	46,684
2,494,387	2,875,304	3,400,763	3,126,784	3,850,001	4,535,964
303,299	325,631	383,491	371,590	377,992	427,815
△ 36,984	29,401	△ 36,197	32,478	△ 17,952	△ 33,235
△ 19,060	16,811	52,305	11,179	2,437	7,881
25,699	92,538	△ 15,524	△ 76,230	159,467	74,575
133,362	276,221	290,826	248,050	391,572	437,148

(単位：百万円)

113,340	147,835	162,645	159,012	179,941	217,272
33,011	72,725	65,843	98,725	77,441	117,572
970	2,195	2,182	4,021	5,530	4,199
9,240	11,626	15,710	2,259	883	1,213
△ 2,276	△ 1,559	△ 1,335	△ 2,273	△ 1,856	△ 3,239
18,741	37,298	67,309	50,458	48,932	63,888
6,259	8,990	8,132	17,996	13,861	56,491
△ 3,900	△ 2,432	△ 7,310	△ 6,572	△ 9,574	△ 37,252
1,659	2,438	2,779	△ 835	△ 830	△ 1,328
△ 7,737	△ 7,395	△ 7,843	△ 8,820	△ 9,250	△ 9,989

(単位：%)

12.2	11.3	11.3	11.9	9.8	9.4
22.9	22.2	22.2	21.7	18.3	16.7
1.3	6.8	12.9	9.0	8.7	11.6

(単位：円)

1,401.39	1,504.19	1,771.19	1,792.08	1,856.47	1,937.72
17.58	99.04	211.18	160.83	159.38	220.54
10.00	20.00	35.00	45.00	50.00	85.00

(単位：倍)

47.27	12.56	6.89	7.11	9.74	11.03
0.6	0.8	0.8	0.6	0.8	1.3

(単位：百万円)

2,170	4,340	7,594	9,393	10,153	18,711
0	0	10,000	5,000	8,000	0
2,170	4,340	17,594	14,393	18,153	18,711

(単位：%)

56.9	20.2	38.5	42.2	55.9	40.1
------	------	------	------	------	------

(単位：人)

5,007	5,352	6,094	5,480	4,455	5,391
-------	-------	-------	-------	-------	-------

ファクトシート

金融サービス事業の主要指標

主要金融サービス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
SBI証券(単体)	百万円	11,623	33,344	34,828	37,850	33,043	46,169
FX事業 ^{*1}	百万円	1,369	3,160	4,741	5,200	5,734	5,188
SBIマネーブラザ	百万円	31	1,062	1,496	1,751	1,975	2,768
住信SBIネット銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	1,622 (4,779)	2,062 (7,116)	5,196 (9,998)	3,385 (8,413)	3,185 (9,873)	3,770 (10,447)
保険事業 ^{*2}	百万円	△5,111	△3,600	28	264	1,881	2,263

証券

	単位	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
証券口座数	千口座	2,609	2,944	3,246	3,564	3,840	4,261
口座数純増数	千口座	221	335	302	318	276	422
住信SBIネット銀行経由の累計口座数	千口座	—	299	362	415	452	538
NISA口座数	千口座	—	416	640	821	974	1,197
預り資産残高	兆円	6.4	7.6	9.4	9.5	10.8	12.9
ベース	bp	3.4	2.4	2.6	2.6	2.9	3.0
個人株式委託売買代金シェア ^{*3}	%	32.6	33.8	34.5	35.3	34.7	35.1
個人信用取引委託売買代金シェア ^{*3}	%	34.9	36.5	36.2	37.3	35.9	36.4
信用取引建玉残高	十億円	517	691	787	678	799	1,001
投資信託(残高)	十億円	722	844	1,155	1,216	1,323	1,675
投資信託(信託報酬額)	百万円	2,210	2,939	3,771	4,391	4,215	5,181
IPO引受社数実績 ^{*4}	社	42	42	73	82	77	75
IPO主幹事引受社数実績	社	5	5	8	8	13	6
自己資本規制比率	%	383.5	323.4	318.6	377.0	276.2	372.7
FX口座数(SBIグループ ^{*5})	千口座	325	470	612	760	906	1,066
SBIマネーブラザ拠点数	拠点	—	361	393	380	386	414
SBIマネーブラザ預り資産残高	百万円	—	405,478	561,270	698,358	801,279	1,105,023

SBI証券の沿革

年月	出来事	
1999年	10月	イー・トレード証券(現SBI証券)にてインターネット取引開始
2008年	7月	SBI証券に商号変更
	8月	SBIホールディングスによる100%完全子会社化
2012年	6月	SBI証券の対面部門を分割しSBIマネーブラザへ
2015年	7月	システム開発を行うSBI BITSを設立
	10月	FXカバー先のSBIリクイディティ・マーケット及びその子会社のSBI FXトレードを完全子会社化
2016年	10月	確定拠出年金のレコードキーピング事業を行うSBIベネフィット・システムズを子会社化
2017年	6月	SBIマネーブラザを完全子会社化

銀行

	単位	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
銀行口座数	千口座	1,647	1,974	2,308	2,586	2,827	3,210
口座数純増数	千口座	278	327	334	277	242	383
SBI証券経由の累計口座数	千口座	557	695	820	956	1,073	1,259
預金残高合計 ^{※6}	億円	26,910	30,767	35,761	34,468	40,068	44,260
預金残高(ハイブリッド預金)	億円	6,392	8,328	12,075	11,407	13,861	14,501
預金残高(外貨)	億円	1,333	1,554	1,591	1,602	1,739	2,460
住宅ローン取扱額 ^{※7}	億円	3,433	3,943	5,025	4,717	7,293	6,970
消費者金融ローン残高	億円	1,656	2,111	2,395	2,799	2,908	3,021
資金運用利回り	%	1.10	1.06	1.08	0.90	0.85	0.83
資金調達利回り	%	0.40	0.33	0.31	0.22	0.14	0.14
資金粗利鞘	%	0.70	0.72	0.77	0.68	0.70	0.68
預貸率(末算)	%	41.97	45.11	50.83	60.27	58.72	71.96
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.79	10.06	8.89	9.80	11.11	9.35

保険

	単位	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
保有契約数(SBI損保)	千	542	654	744	840	937	1,001
保有契約数(SBI生命)	千	—	—	117	110	108	109
保有契約数(SBIいきいき少短)	千	32	32	39	47	57	70
保有契約数(SBIリスタ少短) ^{※8}	千	11	12	13	13	15	15
保有契約数(日本少短)	千	—	—	—	—	509	540
コンバインド・レシオ(SBI損保)	%	103.3	98.8	100.4	104.7	96.7	91.9
正味損害率	%	69.9	72.4	77.6	86.1	82.5	80.7
正味事業費率	%	33.4	26.4	22.8	18.6	14.2	11.2
ソルベンシーマージン比率(SBI生命)	%	—	—	1,120.3	1,299.3	1,165.5	1,172.2
総資産(SBI生命)	百万円	—	—	156,453	140,281	131,484	125,348
責任準備金の残高(SBI生命)	百万円	—	—	126,271	110,762	103,400	98,049

※1 SBIリクイティティ・マーケット、SBI FXTレードの税引前利益の単純合算です。

※2 SBIインシュアランスグループ及びその傘下保険会社における税引前利益の単純合算です。

※3 個人委託(信用)売買代金÷(個人株式委託(信用)売買代金(二市場1、2部等)+ETF/REIT売買代金)にて算出しています。

※4 集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含んでいません。

※5 SBI FXTレード、SBI証券、住信SBIネット銀行の口座数の合算値です。

※6 住信SBIネット銀行(単体)の数値です。

※7 取扱額は、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローン」、「提携住宅ローン」)、同社が三井住友信託銀行(株)の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ネット専用住宅ローン」)、グッドモーゲージ(株)、SBIマネープラザ、アルヒ(株)、MXモバイリング(株)及び(株)アイ・エフ・クリエイトが同社の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローンREAL」)、「フラット35」の各融資実行額の合算値です。

※8 地震補償保険リスタの保有契約件数です。

アセットマネジメント事業の主要指標

アセットマネジメント事業の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
公正価値評価の変動による損益及び 売却損益	百万円	8,421	9,417	△4,315	16,225	6,836	44,409
SBI貯蓄銀行 ^{※1}	百万円	—	4,011	16,672	5,846	5,649	14,018

SBI貯蓄銀行^{※1}

	単位	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
正常債権残高	億ウォン	—	15,200	22,584	30,222	41,065	50,296
うちリテール	億ウォン	—	8,434	10,251	16,696	26,509	31,596
延滞率	%	—	46.1	26.8	16.2	8.8	5.3
うちリテール	%	—	21.1	16.5	8.5	5.0	4.2

プライベート・エクイティ投資等に係るアセットマネジメント事業の状況

	単位	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
グループ運用資産 ^{※2,3}	百万円	174,846	201,202	191,623	183,276	152,765	218,825
投資実行額	百万円	30,607	24,131	19,631	27,930	41,762	56,540
Exit数	社	12	12	14	16	15	13

プライベート・エクイティ等の投資残高の内訳^{※2,3}(2018年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数	地域別	金額(百万円)	社数
IT・インターネット	65,881	174	日本	68,783	159
バイオ・ヘルス・医療	19,432	57	中国	22,795	19
サービス	16,464	39	韓国	44,690	113
素材・化学関連	5,410	11	台湾	1,366	10
環境・エネルギー関連	13,318	9	東南アジア	22,623	18
小売り・外食	7,489	21	インド	5,407	12
建設・不動産	1,095	4	米国	35,230	42
機械・自動車	11,348	24	欧州	6,017	9
金融	65,890	44	その他	11,913	27
その他	12,497	26	合計	218,825	409
合計	218,825	409			

※1 SBI貯蓄銀行は2013年3月に子会社化したため、2014年3月期より記載しています。

※2 当企業グループによる直接投資及び当企業グループの運営する投資事業組合等による投資を合算して記載しています。

※3 投資残高は、直接投資については公正価値、投資事業組合等による投資については、上場株式は市場価格、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しています。

アセットマネジメント事業における会計処理

ここでは、ステークホルダーの皆さまからのご質問が多い当社のアセットマネジメント事業における会計処理に関して詳しく説明します。

1. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(FVTPL)の公正価値の変動

SBIホールディングスが会計基準にIFRSを採用していることから、SBIグループが主にアセットマネジメント事業で保有する投資先企業の株式等の金融資産(営業投資有価証券及びその他の投資有価証券)の公正価値は、毎四半期ごとに評価を見直しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積もっています。未上場株式等の市場価格のない有価証券の公正価値は、コストアプローチ、マーケットアプローチ等により算出する場合や、直近に行われた第三者への新株発行等の取引価格を採用する場合等があります。

金融資産の公正価値に変動があった場合は、以下のような会計処理がなされています。

投資先企業の公正価値評価の会計処理

例:投資先企業の公正価値が四半期間に20%上昇したと仮定する。

(単位:億円)

	2018年1Q	2018年2Q
公正価値	100	120

➔ 20億円UP

①SBIの100%子会社からの投資の場合

(単位:億円)

	2018年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-6
四半期利益	14
親会社帰属	14
非支配持分	—

②連結ファンドからの投資の場合(ファンドへの自己出資比率:20%)

(単位:億円)

	2018年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金(30%)	-1.2
四半期利益	18.8
親会社帰属	2.8
非支配持分	16

ファンドへの自己出資分に係る税金費用
 -20億円×20%×30%=-1.2億円
 (20億円×20%(ファンドへの自己出資比率))-
 1.2億円(税金)=2.8億円
 20億円×80%(非支配持分)=16億円

2. SBIグループがGPを務める連結ファンドの管理報酬

SBIグループがGPを務める連結ファンドにおける管理報酬に関しては、以下のような会計処理がなされています。

連結ファンドから支払われる管理報酬の会計処理

例:SBIインベストメントがGPを務める総額1,000億円のファンド(管理報酬5%)にSBIホールディングスが20%出資していると仮定する。

なお便宜上、管理報酬の発生に係る会計処理を簡易的に示しており、連結調整に係る会計処置の一部を省略して記載しています。

1,000億円×5%=50億円

(単位:億円)

SBIホールディングス+ SBIインベストメント	ファンド	連結P/L
収益 50	収益 0	収益 0
費用 0	費用 -50	費用 0
税引前利益 50	税引前利益 -50	税引前利益 0
税金(30%) -12	税金 0	税金(税率30%) -12
純利益 38	純利益 -50	純利益 -12
		親会社帰属 28
		非支配持分 -40

内部取引として相殺

SBIインベストメントにおける管理報酬に係る税金費用(-15億円)及びファンドの支払報酬(費用)のうちSBIホールディングスの自己出資分(20%)に係る税金費用(損失のため+3億円の減税効果)の合計
 ※-15億円 + [50億円 × 20% × 30%] = -12億円

※なお、SBIグループがGPを務めるファンドのうち、SBIグループの出資比率が極めて低いCVCファンド等については連結対象ではないため、その管理報酬は収益として計上されています。

バイオ関連事業の業績とパイプライン

主要バイオ関連事業各社の税引前利益(IFRS)の推移^{*1}

	単位	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
SBIバイオテック	百万円	△ 821	△ 611	△ 637	△ 297	737	△ 432
クォーク社	百万円	△ 724	△ 721	△ 1,436	△ 2,572	△ 8,270	△ 7,902
SBIファーマ	百万円	△ 1,868	△ 1,083	△ 1,220	△ 1,425	91	42
SBIアラプロモ	百万円	△ 240	△ 176	△ 426	△ 587	△ 233	40
フォトナミック社 ^{*2}	百万円	—	—	—	38	△ 41	55

^{*1} パイプライン等の減損損失は除きます。

^{*2} フォトナミック社は2016年1月に子会社化

SBIバイオテックの主な創薬パイプラインの進捗

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
MEDI7734 (Anti-ILT7抗体)	ピエラ バイオ社 [*] (2008年9月)	筋炎	フェーズⅠ	フェーズⅠの単回投与試験が終了し、結果を解析中
SBI-9674	協和発酵キリン(株) (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床 (協和発酵キリン(株)が 開発推進中)	今後も開発進展に応じてマイルストーンペイメント の受領を見込む
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス(株) (2014年5月)	がん	前臨床 (2018年中に治験 申請予定)	カルナバイオサイエンス(株)とシセラオンコロジー 社がライセンス契約を締結しており、今後も開発進 展によるマイルストーンペイメントの受領を見込む
GNKS356	自社研究開発	自己免疫疾患 (乾癬・全身性エリテ マトーデス(SLE))	前臨床	AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機 構)の希少疾病創薬推進事業の補助期間が2018 年3月に終了。補助期間の研究結果を基に次ステッ プを検討
SBI-3150	自社研究開発	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に 起因する各種疾患)	前臨床	開発コンセプトの優位性を活かし、導出に向けて複 数社と継続的な検討・交渉を実施

^{*} アストラゼネカ子会社のメディムン社からスピンアウトした炎症・自己免疫疾患専門の新会社

クォーク社の主な創薬パイプラインの進捗

	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	ノバルティスファーマ社	腎移植後 臓器機能障害 (DGF)	フェーズⅢ	米国を中心にカナダ、ドイツ、ブラジル等75施設で 最終段階の臨床試験を実施中
		急性腎不全 (AKI)	フェーズⅢ	2018年7月よりフェーズⅢの臨床試験を開始。今 後世界115施設に規模を拡大して臨床試験を実施 する予定
QPI-1007	印バイオコン社	非動脈炎性前部 虚血性視神経症 (NAION)	フェーズⅢ	欧米等66施設でフェーズⅢの最終段階の臨床試 験を実施中
PF-655	ファイザー社	緑内障、 糖尿病黄斑浮腫、 加齢黄斑変性	フェーズⅡa (終了)	次のステップの臨床試験を準備中

成功報酬総額:
670百万ドル(受領済み含む)

SBIファーマの主な創薬パイプラインの進捗

上市及びライセンスアウト(計5件):

- 脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」(2013年9月に上市)
- 糖尿病・マラリア治療薬(UAC製薬企業ネオファーマ社へ導出、2016年10月)
- 膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」(国内独占販売権を提供した中外製薬(株)より販売、2017年12月)
- MENA及びインドにおける「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を含む医薬品(ネオファーマ社へ導出、2018年3月)

区分	パイプラインプロジェクト	現在のステータス				今後3年間の進捗見込み
		フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	申請	
術中診断薬(PDD)	1 胃がん腹膜播種*	フェーズⅢ実施中				フェーズⅢ終了・ライセンスアウト
治療薬	2 シスプラチン腎症保護	フェーズⅡ実施中				フェーズⅡ終了
	3 ミトコンドリア病*	フェーズⅢ実施中			導出についても検討中	フェーズⅢ終了・ライセンスアウト
	4 虚血再灌流障害*	フェーズⅡ準備中	英オックスフォード大学とバーミンガム大学病院で実施予定			フェーズⅡ実施中
	5 脳腫瘍* (完全子会社の独フォトナミック社)	フェーズⅡ準備中				フェーズⅡ実施中

※医師主導治験

SBIファーマが2016年以降に取得した特許一覧(国内)※

発明の名称	特許登録日	共同出願人
がん性貧血改善・予防剤	2016年 2月12日	SBIファーマ単独
慢性腎臓病の改善・予防剤	2016年 2月12日	SBIファーマ単独
光線力学的診断剤、及び、フォトブリーチング防止剤	2016年 2月12日	東京工業大学
光増感剤又は5-アミノレブリン酸類を用いる光線力学的治療	2016年 2月19日	SBIファーマ単独
センチネルリンパ節がん転移識別装置	2016年 2月26日	SBIファーマ単独
免疫寛容誘導剤	2016年 3月25日	国立成育医療研究センター
移植臓器生着促進剤	2016年 4月 1日	国立成育医療研究センター
インフルエンザウイルス感染症の予防・治療剤	2016年 4月22日	徳島大学
放射線障害の予防及び/又は治療剤	2016年 4月22日	東京大学
PDT効果増強剤	2016年 5月20日	金沢大学、徳島大学
核磁気共鳴診断剤、及び、それを用いた、対象内の細胞、組織又は臓器の状態を検出又は診断する方法	2016年 8月 5日	熊本大学、産業医科大学
プロトポルフィリンIX生成促進用医薬組成物	2016年12月 2日	大阪市立大学
抗ガン剤の副作用の予防剤及び/又は治療剤	2016年12月 2日	高知大学
敗血症の予防剤及び/又は治療剤	2016年12月 9日	日本大学
がん性貧血改善・予防剤	2017年 2月17日	SBIファーマ単独
免疫寛容の誘導促進剤	2017年 7月14日	国立成育医療研究センター
フラタキシン増強剤	2017年 7月21日	東京農業大学
受精卵の正常発生率向上剤	2018年 1月26日	山形大学
臓器保存液	2018年 2月23日	国立成育医療研究センター

※2015年末までに26件の特許を取得しています。また国内で有する計45件のうち29件は海外でも特許を取得しています。

財務報告

当期の経営成績の分析

当期における当企業グループを取り巻く事業環境は、国内において、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費において総じて持ち直しの兆しが見られる中、米国の減税法案等に刺激され、11月には約26年振りに日経平均株価が23,000円台を付けるなど株式市況は好調に推移しました。しかし、その後米国の長期金利の上昇や国際的に深刻化する貿易摩擦への懸念などから、株価や為替に不安定な動きが見られ、景気の先行きに不透明感が残る状況となり、値動きの激しい相場展開となりました。海外においては、米国政権の政策動向や金融政策を取り巻く不確実性のほか、中国経済の緩やかな減速や中近東における政治的な緊張が生じている一方で、大規模な税制改革を通じ、消費・投資を刺激している米国を中心に景気の拡大が見込まれます。このような環境下において、当期の経営成績は、収益が前期比28.7%増加の337,017百万円、税引前利益が前期比66.5%増加の71,810百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益が前期比43.8%増加の46,684百万円となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業の収益は、前期比20.7%増加の217,272百万円、税引前利益は前期比30.6%増加の63,888百万円となりました。

株式会社SBI証券においては、当期末における総合口座数が前期末に比べ約42万2千口座増加の約426万口座となるなど、引き続き堅調に顧客基盤を拡大しております。業績面では、二市場（東京、名古屋）合計の個人株式委託売買代金が前期比22.4%増加と好調に推移したことを受け、同社における委託手数料が前期比21.3%増加したほか、信用取引建玉残高や投資信託残高が順調に拡大したことにより、金融収益や投資信託の信託報酬額が大幅に増加し、当期の税引前利益（IFRS）は、前期比39.7%増加の46,169百万円となりました。

SBI損害保険株式会社においては、引き続き自動車保険の保有契約件数が大きく増加していることやコスト削減等から、税引前利益（IFRS）は、前期比50.8%増加の199百万円となりました。

持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社においては、2018年3月末の口座数は321万口座と順調に拡大したほか、預金総残高が4兆4,252億円となっており、同社の持分法による投資利益は、前期比18.4%増加の3,770百万円となりました。なお、同社の連結業績（日本基準）は、経常収益は前期比5.6%増加の61,158百万円、経常利益は前期比5.2%増加の15,474百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5.8%増加の10,447百万円とそれぞれ過去最高を達成しました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の収益は、前期比51.8%増加の117,572百万円、税引前利益は前期比307.6%増加の56,491百万円となりました。当期において、世界的に新規上場社数は緩やかな回復基調に

あり、国内の新規上場社数（TOKYO PRO Market上場社数を除く。）が79社となった中で、当事業に係るIPO、M&Aの実績は、国内5社、海外8社の計13社となりました。FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合（FinTechファンド）を通じたFinTech関連の保有銘柄を中心に公正価値評価の変動による大幅な利益計上のほか、2013年3月に連結子会社化した韓国の株式会社SBI貯蓄銀行において、正常債権の残高が順調に増加し安定的な収益基盤が確立されたことが、当事業全体の好業績に寄与しました。

バイオ関連事業

バイオ関連事業の収益は、前期比24.1%減少の4,199百万円、税引前利益は37,252百万円の損失（前期は9,574百万円の損失）となりました。当期において損失が拡大した要因は、米国NASDAQ市場での新規株式公開に向けて準備中の米国Quark Pharmaceuticals, Inc.において、新規株式公開を見据えた事業計画の見直し等を行ったことや、持分法適用会社である窪田製薬ホールディングス株式会社から発表された創薬パイプラインに関する臨床試験の結果等を踏まえ、合計270億円の減損損失を計上したことにあります。

他方、5-アミノレブリン酸（ALA）関連事業の中核を担うSBIファーマ株式会社においては、中外製薬株式会社に国内独占販売権を提供した膀胱がんの術中診断薬「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の販売が開始されたことや、MENAやインドにおけるALAを配合した医薬品の販売に向けてアラブ首長国連邦（UAE）の医薬品製造販売会社であるNeopharma LLCへライセンスアウトしたことで、2期連続で通期黒字化を達成しました。更に、SBIアラブプロモ株式会社では、ALAを配合した初の機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」を2015年12月に発売したことを機に、ALA関連商品の取扱い店舗数が急増するとともに、ALA以外の成分を配合した機能性表示食品の発売やALAを配合したサプリメント商品のラインナップを更に充実させたことなどから、創業以来初の通期黒字化を達成しました。

キャッシュ・フローの状況

当期末の総資産は4,535,964百万円となり、前期末の3,850,001百万円から685,963百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ78,300百万円増加し、493,824百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は437,148百万円となり、前期末の391,572百万円から45,576百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、33,235百万円の支出（前期は17,952百万円の支出）となりました。これは主に、「税引前利益」が71,810百万円の収入及び「顧客預金の増減」が49,015百万円の収

入となった一方で、「営業債権及びその他の債権の増減」が93,182百万円の支出及び「営業投資有価証券の増減」が79,465百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,881百万円の収入（前期は2,437百万円の収入）となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が35,555百万円となった一方で、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が48,514百万円となったこと等の要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、74,575百万円の収入（前期は159,467百万円の収入）となりました。これは主に、「社債の償還による支出」が37,039百万円、「短期借入金の純増減額」が31,180百万円の支出及び「長期借入金の返済による支出」が28,261百万円となった一方で、「社債の発行による収入」が140,025百万円及び「長期借入による収入」が40,336百万円となったこと等の要因によるものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、2018年6月28日現在において当社が判断したものであります。

リスク要因

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、以下では一般事業のリスクのみ記載しております。本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2018年6月28日現在において判断したものであります。

1) 当企業グループは複数の事業領域に事業展開している多数の企業で構成されているため、単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面します

当企業グループは金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業等、多岐にわたる業種の企業で構成されております。また、当企業グループには複数の上場会社が存在しております。このような多様性により、当企業グループは単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面しております。具体的には以下の3点があげられます。

- 様々な分野の業界動向、市場動向及び法的規制等が存在します。

したがって当企業グループは様々な事業環境における変化をモニタリングし、それによって影響を受ける事業のニーズに合う適切な戦略を持って対応できるよう、リソースを配分する必要があります。

- 当企業グループの構成企業は多数あることから、事業目的達成のためには説明責任に重点を置き、財政面での規律を課し、経営者に価値創造のためのインセンティブを与えるといった効果的な経営システムが必要です。更に多様な業種の企業買収を続けている当企業グループの事業運営はより複雑なものとなっており、こうした経営システムを実行することはより困難になる可能性があります。
- 多業種にまたがる複数の構成企業がそれぞれの株主の利益になると判断し共同で事業を行うことがあります。こうした事業において、期待されるようなシナジー効果が発揮されない可能性があります。

2) 当企業グループの構成企業における議決権の所有割合又は出資比率が希薄化される可能性があります

構成企業は株式公開を行う可能性があり、その場合、当該会社に対する当企業グループの議決権の所有割合は希薄化されます。更に、構成企業は成長戦略の実現その他の経営上の目的のために資本の増強を必要とする場合があり、この資金需要を満たすため、構成企業は新株の発行やその他の持分証券の募集を行う可能性があります。当企業グループはこのような構成企業の新株等の募集に応じないという選択をする、又は応じることができない可能性があります。当該会社に対する現在の出資比率を維持するだけの追加株式の買付けを行わない場合、当企業グループの当該会社に対する出資比率は低下することになります。

構成企業に対する出資比率の低下により、当該企業から当企業グループへの利益の配分が減少することになった場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。更に、出資比率が大きく低下した場合、当企業グループの当該企業の株主総会における議決権の所有割合が低下し、当該企業に対する支配力及び影響力が低下する可能性があります。

3) インターネットビジネスに関するリスク

当企業グループの事業は主にインターネットを利用してサービスを提供しているため、システム障害によるサービスの遅延又は中断、不正アクセスによる保有資産の毀損、個人情報の漏えい等の情報システム及びセキュリティに関するリスクの顕在化防止に最大限取り組んでおります。しかしながら、これらのリスクが顕在化した場合、個別企業の商品及びサービスにおける顧客離れや損害賠償責任等が生じることに加え、グループ全体の評判の低下につながることで、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、インターネットとその関連技術に精通し続けることが当企業グループの成長には不可欠であります。インターネット関連業界は技術革新が継続しており、新技術の登場や異業種からの金融事業への参入により業界の競争環境は変化します。当企業グループはFinTech分野の新技術を活用した新サービスの開発や新たな金融ビジネスの創造を推進しておりますが、新技術や新規参入者への対応が遅れた場合、当企業グループの提供するサービスが陳腐化又は不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。もし今後の環境変化への対応が遅れた場合は、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、重要な技術変革に対応するために新たな社内体制の構築及びシステム開発等の費用負担が発生する場合があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4) 当企業グループにおける合併契約の締結、提携の相手先企業に対する法的規制若しくは財務の安定性における変化、又は双方の経営文化若しくは経営戦略における変化

当企業グループは国内外の複数の企業と合併事業を運営又は提携を行っております。これらの事業の成功は相手先企業の財務及び法的安定性に左右されることがあります。合併事業を共同で運営する相手先企業に当企業グループが投資を行った後に、相手先企業のいずれかの財政状態が何らかの理由で悪化した場合又は相手先企業の事業に関わる法制度の変更が原因で事業の安定性が損なわれた場合、当企業グループは合併事業若しくは提携を想定どおりに遂行できない、追加資本投資を行う必要に迫られる、又は事業の停止を余儀なくされる可能性があります。同様に、当企業グループと相手先企業との間の経営文化や事業戦略上の重大な相違が明らかになり、合併又は提携契約の締結を決定した時点における前提に大幅な変更が生じる可能性があります。合併事業や提携事業が期待した業績を達成できなかった場合、又は提携に関して予め想定しなかった事象が生じた場合、これらの合併事業又は提携事業の継続が困難となる可能性があります。合併事業又は提携事業が順調に進まなかった場合には、当企業グループの評判の低下や、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5) ブランド及び風評に関するリスク

当企業グループの業容拡大や知名度向上に伴い、グループ内の「SBI」ブランドを冠した一企業に対する評価がグループ全体の評価となり得る状況にあります。このため、当社は「SBI」ブランドの管理を徹底し、グループ各企業におけるブランドの適切な使用とブランド価値の維持向上に向けた取り組みを推進しておりますが、一企業の商品やサービス、顧客対応に対する信頼の毀損や不祥事等がグループ全体のブランドに影響した場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当企業グ

ループの事業分野は安心、安定と顧客の信頼が最も重要とされる業界であることから、当企業グループは顧客又は投資家からの低評価や風評リスクの影響を受けやすい状況にあります。当企業グループ又は当企業グループのファンド、商品、サービス、役職員、合併事業のパートナー及び提携企業に関連して、その正誤にかかわらず不利な報道がなされた場合、又は本項に記載されたリスク要因のいずれかが顕在化した場合、顧客及び顧客からの受託のいずれか一方又は両方の減少につながる可能性があります。当企業グループの事業運営は役職員、合併事業のパートナー企業及び提携企業に依存しております。役職員、合併事業のパートナー企業及び提携企業によるいかなる行為、不正、不作為、不履行、及び違反も相互に関連し合うことで、当企業グループに関する不利な報道につながる可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループの商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生しており、当企業グループに非がないにもかかわらず、風評被害を受ける可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

6) 事業再編と業容拡大に係るリスク

当企業グループは「Strategic Business Innovator＝戦略的事業の革新者」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を続けていくことを基本方針の一つとしております。

今後もグループ内の事業再編に加えて、当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A（企業の合併及び買収）を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。これらの事業再編や業容拡大等がもたらす影響について、当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当企業グループは適切な投資機会、提携企業、又は買収先企業を見つけることができない可能性があるほか、これらについて適切に見つけることができた場合でも、商取引上許容し得る条件を満たさない、又は取引を完了することができない可能性があります。企業買収に関しては、内部運営、流通網、取扱商品、又は人材等の面で買収先企業及び事業を現存の事業に統合することが困難である可能性があり、こうした企業買収によって期待される成果が得られない可能性があります。買収先企業の利益率が低く、効率性向上のためには大幅な組織の再編を必要とする可能性や、買収先企業のキーパーソンが提携に協力しない可能性があります。買収先企業の経営陣の関心の分散、コストの増加、予期せぬ事象や状況、賠償責任、買収先企業の事業の失敗、投資価値の下落、及びのれんを含む無形資産の減損といった数多くのリスクを有し、それらの一部又は全部が当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。企業買収や投資を行う際に、当企業グループが関連する

監督官庁と日本国又は当該国政府のいずれか一方又は双方から予め承認を得る必要がある場合、必要な時期に承認を得られない、又は全く得られない可能性があります。また、海外企業の買収によって当企業グループには為替リスク、買収先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク、及びカントリーリスクが生じます。これらリスクが具現化した場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

7) 新規事業への参入に係るリスク

当企業グループは「新産業クリエイターを目指す」という経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造及び育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当企業グループが新たに提供する商品又はサービスが既存の法令や会計基準では想定されていない場合、その適用の有無や解釈の確認のために迅速な事業展開が制限され、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。更に、新規事業において新たな法令の対象となる、又は監督官庁の指導下に置かれる可能性があります。これら適用される法令、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、行政処分又は法的措置等を受けた場合、当企業グループの事業の遂行に支障をきたし、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

8) 金融コングロマリットであることに係るリスク

当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しております。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の更なる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性や、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券に係るリスク

当企業グループは、関連会社への投資を含む多額の投資有価証券を保有しております。そのため、株式市場及び債券市場の状況によって、かかる投資有価証券の評価損計上等による損失が生じた場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

10) 訴訟リスク

当企業グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中又は将来の訴訟の結果は予測不可能であり、係争中又は将来の訴訟

のいずれかひとつでも不利な結果に終わった場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

11) リスク管理及び内部統制に係るリスク

当企業グループはリスク管理及び内部統制のシステム及び実施手順を整備しております。これらのシステムには経営幹部や職員による常時の監視や維持、又は継続的な改善を必要とする領域があります。かかるシステムの維持を効果的かつ適切に行おうとする努力が十分でない場合、当企業グループは制裁や処罰の対象となる可能性があり、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態や評判に影響を与える可能性があります。

当企業グループの内部統制システムはいかに緻密に整備されていたとしても、その本来の性質により判断の誤りや過失による限界を有しております。したがって、当企業グループのリスク管理及び内部統制のためのシステムは、当企業グループの努力にかかわらず、効果的かつ適切である保証はありません。また、内部統制に係る問題への対処に失敗した場合、当企業グループ及び従業員が捜査、懲戒処分、更には起訴の対象となる可能性、当企業グループのリスク管理システムに混乱をきたす可能性、又は当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

12) 資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。世界経済の危機による金融市場の悪化と、それに伴う金融機関の貸出圧縮を含む世界信用市場の悪化により、有利な条件で資金調達を行うことが難しい、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。また、各国中央銀行の金融政策、金融市場の動向等により金利が上昇した場合、若しくは当企業グループの信用格付が引下げられた場合には、当企業グループの資金調達が制約されるとともに、調達コストが増大する可能性があります。これらの場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

13) デリバティブに係るリスク

当企業グループは、投資ポートフォリオの価格変動リスクを軽減し、金利及び為替リスクに対処するためデリバティブ商品を活用しております。しかし、こうしたデリバティブを通じたリスク管理が機能しない可能性があります。また、当企業グループとのデリバティブ契約の条件を契約相手が履行できない可能性があります。その他、当企業グループの信用格付が低下した場合、デリバティブ取引を行う能力に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループは、その一部で行うデリバティブ商品を含む取引活動によって損失を被り、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

14) 当社の収益は、その一部を子会社及び関連会社からの配当金に依存しております

当社は、債務返済を含む支払義務履行のための資金の一部を、子会社やその他の提携先企業、投資先企業等からの配当金、及び分配等に依存しております。契約上の制限を含む規則等の法的規制により、当企業グループと子会社及び関連会社との間の資金の移動が制限される可能性があります。かかる子会社及び関連会社のなかには、取締役会の権限により当該会社から当企業グループへの資金の移動を禁ずる、又は減ずることが可能であり、特定の状況下ではそうした資金の移動全ての禁止が可能となるような法令の対象となっているものがあります。これらの法令によって当企業グループが支払義務を果たすための資金調達に困難になる可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

15) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役社長である北尾吉孝とその他のキーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。キーパーソンの喪失に対処するために経営陣が採用する是正措置が直ちには、あるいは効果を現さない可能性があります。

16) 従業員に係るリスク

当企業グループは、高度な技能を持ち、当企業グループの経営陣の下で働く要件を満たしていると判断した人材を採用しておりますが、今後継続的に必要とされる能力と技術を有する人材の採用ができない場合や人材が定着しない場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

17) 商標権等の様々な知的財産権に係るリスク

当企業グループが行う事業には、商標権、特許権、著作権等の様々な知的財産権、特に「SBI」の商標が関係しております。当企業グループが所有し事業において利用するこれらの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当企業グループが第三者の知的財産権を侵害したとする訴訟の対象となる可能性があります。特に特許権関連の知的財産権については関連コストが増加する可能性があり、その場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

18) 法令及び会計基準の施行又は改正に係るリスク

法令の施行又は改正がなされた場合、当企業グループの事業の運営方法、国内外で提供している商品及びサービスにも影響を与える

可能性があります。かかる法令の施行又は改正は予測不可能な場合があり、結果として、当企業グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、会計基準の施行又は改正がなされた場合、当企業グループの事業が基本的に変わらない場合であっても、当企業グループが経営成績及び財政状態を記録する方法に重要な影響を与える可能性があります。結果として当企業グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

19) 繰延税金資産に関するリスク

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異にかかる税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

このため税制改正等により法定実効税率が変動した場合には繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

評価性引当額は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しております。繰越欠損金については、回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当企業グループにおける繰延税金資産も回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当企業グループ各社の将来の課税所得の見込み額に基づき算出されます。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えておりますが、将来の課税所得の見込み額の変化により、評価性引当額が変動する場合があります。この場合、繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

20) 保険による補償範囲に係るリスク

事業リスクの管理のため、当企業グループは保険をかける場合があります。しかし、こうした保険契約に基づいて全ての損失について、全額が必要な時期に補償されるという保証はありません。加えて、地震、台風、洪水、戦争、及び動乱等による損失等、保険をかけることが一般的に不可能な種類の損失もあります。構成企業のうちいずれか1社でも保険で補償されない、又は補償範囲を超える損失を被った場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

21) 過去の業績に基づく将来の予測について

過去の財務情報は、必ずしも将来の当企業グループの経営成績及び財政状態を表すものではありません。事業分野の一部で成長が滞る可能性がある一方、新規事業への参入が成功しない可能性もあります。かかる新規事業が当初期待した速さ又は規模で成長できない可

能性、当企業グループの業容拡大戦略が期待した成果を上げられない可能性、及び将来の新規事業や資産を既存の事業運営と統合できない可能性があります。その場合、当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に支障あるいは影響を与える可能性があります。

22) 日本又は当企業グループが事業を行う他の市場において、地震等の自然災害、テロによる攻撃又は他の災害により重大な損失を被る可能性があります

当企業グループの資産の相当部分は日本国内にあり、当社純資産の相当部分は日本国内における事業から生じております。当企業グループの海外事業には、同様のあるいは他の災害リスクがあります。日本国内あるいは海外において、当企業グループの事業ネットワークに影響する大きな災害、暴動、テロによる攻撃あるいは他の災害は、当社の資産に直接的な物理的被害を与えないとしても、当社の事業を混乱させる可能性があります。これら災害の影響を受けた地域や国における重大な経済の悪化を引き起こした結果、当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に支障あるいは影響を与える可能性があります。

23) 海外における投資、事業展開、資金調達、及び法規制等に伴うリスク

当企業グループは、海外における投資や事業展開を積極的に進めております。これら投資や事業展開においては、為替リスクだけではなく、現地における法規制を含む諸制度、取引慣行、経済事情、企業文化、消費者動向等が日本国内におけるものと異なることにより、日本国内における投資や事業展開では発生することのない費用の増加や損失計上を伴うリスクがあります。海外における投資や事業展開にあたってはこれに伴うリスクを十分に調査や検証した上で対策を実行しておりますが、投資時点や事業展開開始時点で想定されなかった事象が起こる可能性があり、この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社の株主構成は外国人株主の比率が高く、当社の意図とは関係なく結果的に海外における資金調達を行なっているということとなる可能性もあり、その結果、外国の法規制、特に投資家保護のための法規制の影響を受け、その対応のための費用増加や事業における制約等を受ける可能性があります。また、今後は為替リスク回避等を目的として、海外における金融機関からの借入や社債の発行等による資金調達が増加する可能性もあります。これら海外における資金調達を行う場合には、これに伴うリスクを十分に調査や検証した上で実行しておりますが、資金調達時点で想定されなかった事象が起こる可能性もあります。これらの結果、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

更に、米国や英国による腐敗行為防止のための諸法令、各国当局等による経済制裁関連規制、EUによる一般データ保護規制等のように、当企業グループの海外拠点等所在地における法規制等で、そ

の適用が日本国内を含む他の国における当企業グループ拠点にも及び可能性のあるものがあります。これら法規制等については事前に十分な調査や検証を行いこれら法規制に抵触しないように対応しておりますが、現時点で想定できない事象が生じた場合や対応が不十分であった場合、これら法規制に抵触する可能性もあります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

24) 政府の公式情報源及びその他のデータから入手する情報について、事実及び統計の正確性を保証することはできません

日本、日本経済、金融セクター（金融サービス業を含む）、及び当社業務が属する他のセクターに関する事実及び統計は、公式な政府及び他の業界の情報源から入手しており、通常は信頼できるものと考えられます。しかしながら、当社はそれらの情報の質と信頼性を保証することはできません。当社はこれらの情報源から入手した事実及び統計の正確性と網羅性についての事実表明は行いません。更に、これらの情報源が他の事例と同じ基準又は同程度の正確性や網羅性を伴った事実や数値を明言あるいは集成しているという保証はありません。全ての事例において、これらの事実や統計を過度に信頼すべきではありません。

25) 反社会的勢力との取引及びマネー・ロンダリングに関するリスク

当企業グループは、反社会的勢力との関係が疑われる者との取引を排除すべく、新規の取引に先立ち、反社会的勢力との関係に関する情報の有無の確認や反社会的勢力ではないことの表明及び確約書の締結をするなど、反社会的勢力とのあらゆる取引を排除すべく必要な手続きを行っています。また、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与に関しても、当企業グループの商品及びサービスがこれらの不正な取引に利用されないための対策を講じています。しかしながら、当企業グループの厳格なチェックにもかかわらず、反社会的勢力との取引やマネー・ロンダリング等を排除できない可能性があります。このような問題が認められた場合、対策費用の増大、監督官庁等による処分・命令、社会的な評判の低下等により、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期末 (2017年3月31日)	当期末 (2018年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	391,572	437,148
営業債権及びその他の債権	472,128	570,466
証券業関連資産		
預託金	1,399,851	1,510,079
信用取引資産	617,550	832,410
その他の証券業関連資産	315,640	493,953
証券業関連資産計	2,333,041	2,836,442
その他の金融資産	30,050	35,958
営業投資有価証券	111,067	191,014
その他の投資有価証券	186,512	173,316
持分法で会計処理されている投資	90,394	68,365
投資不動産	7,105	2,192
有形固定資産	10,498	14,382
無形資産	185,493	181,708
その他の資産	28,392	24,392
繰延税金資産	3,749	581
資産合計	3,850,001	4,535,964
負債		
社債及び借入金	518,977	571,277
営業債務及びその他の債務	52,887	67,806
証券業関連負債		
信用取引負債	135,698	121,703
有価証券担保借入金	399,673	689,107
顧客からの預り金	738,144	757,179
受入保証金	600,621	707,380
その他の証券業関連負債	304,476	395,444
証券業関連負債計	2,178,612	2,670,813
顧客預金	485,827	536,955
保険契約負債	147,573	142,260
未払法人所得税	10,040	11,271
その他の金融負債	14,663	16,335
その他の負債	11,946	12,779
繰延税金負債	13,952	12,644
負債合計	3,434,477	4,042,140
資本		
資本金	81,681	81,681
資本剰余金	128,004	125,445
自己株式	△23,801	△4,647
その他の資本の構成要素	22,720	20,605
利益剰余金	169,388	204,731
親会社の所有者に帰属する持分合計	377,992	427,815
非支配持分	37,532	66,009
資本合計	415,524	493,824
負債・資本合計	3,850,001	4,535,964

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)	当 期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)
収益	261,939	337,017
費用		
金融収益に係る金融費用	△14,543	△17,788
売上原価	△98,982	△113,548
販売費及び一般管理費	△95,970	△100,377
その他の金融費用	△3,477	△3,282
その他の費用	△8,677	△32,441
費用合計	△221,649	△267,436
持分法による投資利益	2,849	2,229
税引前利益	43,139	71,810
法人所得税費用	△14,836	△15,852
当期利益	28,303	55,958
当期利益の帰属		
親会社の所有者	32,455	46,684
非支配持分	△4,152	9,274
当期利益	28,303	55,958
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	159.38	220.54
希薄化後(円)	146.52	196.88

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)	当 期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)
当期利益	28,303	55,958
その他の包括利益		
純損益に振替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	124	1,436
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	680	△2,782
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	3,699	△844
税引後その他の包括利益	4,503	△2,190
当期包括利益	32,806	53,768
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,082	44,629
非支配持分	△5,276	9,139
当期包括利益	32,806	53,768

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2016年4月1日残高	81,681	145,735	△19,132	17,107	146,199	371,590	47,473	419,063
当期利益	—	—	—	—	32,455	32,455	△4,152	28,303
その他の包括利益	—	—	—	5,627	—	5,627	△1,124	4,503
当期包括利益合計	—	—	—	5,627	32,455	38,082	△5,276	32,806
連結範囲の変動	—	△4	—	—	—	△4	△1,294	△1,298
剰余金の配当	—	—	—	—	△9,280	△9,280	△35,612	△44,892
自己株式の取得	—	—	△8,019	—	—	△8,019	—	△8,019
自己株式の処分	—	304	3,350	—	—	3,654	—	3,654
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△18,031	—	—	—	△18,031	32,241	14,210
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△14	14	—	—	—
2017年3月31日残高	81,681	128,004	△23,801	22,720	169,388	377,992	37,532	415,524
当期利益	—	—	—	—	46,684	46,684	9,274	55,958
その他の包括利益	—	—	—	△2,055	—	△2,055	△135	△2,190
当期包括利益合計	—	—	—	△2,055	46,684	44,629	9,139	53,768
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	1,716	—	—	—	1,716	—	1,716
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	4,060	25,889	—	—	29,949	—	29,949
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	6,823	6,823
剰余金の配当	—	—	—	—	△11,401	△11,401	△2,660	△14,061
自己株式の取得	—	—	△9,637	—	—	△9,637	—	△9,637
自己株式の処分	—	99	2,902	—	—	3,001	—	3,001
株式に基づく報酬取引	—	461	—	—	—	461	—	461
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△8,895	—	—	—	△8,895	15,175	6,280
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△60	60	—	—	—
2018年3月31日残高	81,681	125,445	△4,647	20,605	204,731	427,815	66,009	493,824

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブラリ)

有価証券報告書 (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信 (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)	当 期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	43,139	71,810
減価償却費及び償却費	10,690	11,143
持分法による投資利益	△2,849	△2,229
受取利息及び受取配当金	△80,891	△106,160
支払利息	18,019	21,071
営業投資有価証券の増減	△29,362	△79,465
営業債権及びその他の債権の増減	△105,238	△93,182
営業債務及びその他の債務の増減	15,233	12,017
証券業関連資産及び負債の増減	△6,275	△11,122
顧客預金の増減	87,149	49,015
その他	△17,663	22,425
小計	△68,048	△104,677
利息及び配当金の受取額	79,991	104,683
利息の支払額	△16,106	△19,677
法人所得税の支払額	△13,789	△13,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,952	△33,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△6,241	△7,084
投資有価証券の取得による支出	△66,523	△35,555
投資有価証券の売却及び償還による収入	62,854	48,514
子会社の取得による支出	△1,968	12
子会社の売却による収入	3,344	870
貸付による支出	△4,182	△10,294
貸付金の回収による収入	7,091	5,596
その他	8,062	5,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,437	7,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	161,178	△31,180
長期借入による収入	30,462	40,336
長期借入金の返済による支出	△25,574	△28,261
社債の発行による収入	102,325	140,025
社債の償還による支出	△74,930	△37,039
非支配持分からの払込みによる収入	222	60
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	20,234	12,312
配当金の支払額	△9,266	△11,390
非支配持分への配当金の支払額	△378	△409
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△35,266	△2,252
自己株式の取得による支出	△8,019	△9,637
非支配持分への子会社持分売却による収入	1,032	367
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△5,112	△156
その他	2,559	1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,467	74,575
現金及び現金同等物の増減額	143,952	49,221
現金及び現金同等物の期首残高	248,050	391,572
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△430	△3,645
現金及び現金同等物の期末残高	391,572	437,148

SBIグループ関連図

(主要グループ会社)



2018年6月末現在(%はグループ保有比率で、当社及び国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計)

① 連結子会社 ② 持分法適用関連会社

資産運用に関連するサービスの提供

① SBIグローバルアセットマネジメント(株)	資産運用サービス事業の統括・運営	100.0%
JASDAQ		
① モーニングスター(株)	投信格付等	49.5%
① モーニングスター・アセット・マネジメント(株)	投資助言等	100.0%
① SBIアセットマネジメント(株)	投資運用・投資助言業	100.0%
① SBIエナジー(株)	再生可能エネルギーを用いた発電事業等	100.0%
① SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)	金融資産に関する投資助言・代理業及び投資運用業務	90.0%
① SBI地方創生アセットマネジメント(株)	投資運用・投資助言業	76.0%
① SBIゴールド(株)	貴金属に関する取引及び管理等のためのオンラインシステムの提供等	60.0%
① SBIアルスノーバ・リサーチ(株)	オルタナティブ商品の組成・運用	99.0%
① SBIエステートファイナンス(株)	不動産担保ローンの貸付業務等	100.0%
① SBIギャランティ(株)	賃貸住宅の家賃保証業務	100.0%

バイオ関連事業

医薬品、健康食品及び化粧品の研究開発・製造・販売

① SBI ALA Pharma Co., Limited	5-アミノレブリン酸(ALA)関連事業の統括・運営	95.5%
① SBIファーマ(株)	5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造・販売	84.9%
① SBIアラプロモ(株)	5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた健康食品・化粧品の製造・販売	100.0%
① photonamic GmbH & Co. KG	5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた医薬品の研究開発・製造・販売	100.0%
① NX Development Corp.	米国における経口体内診断薬「Gleolan」の販売	100.0%
② SBI Neopharma FZ-LLC	海外における5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた製品の販売事業	49.0%
① SBIバイオテック(株)	医薬品の研究開発	87.6%
① Quark Pharmaceuticals, Inc.	siRNA医薬の研究・開発	100.0%
東証マザーズ		
② 窪田製薬ホールディングス(株)	眼科領域に特化した治療薬の開発	37.9%

その他

① SBIデジタルアセットホールディングス	仮想通貨関連事業の統括・運営	100.0%
① SBIバーチャル・カレンシーズ(株)	仮想通貨の交換・取引サービス、システムの提供	100.0%
① SBI CoVenture Asset Management(株)	仮想通貨ファンドを主な対象とした投資助言・代理業	70.0%
① SBI CapitalBase(株)	インターネットを利用した資金調達支援プラットフォームの構築及び運営	100.0%
① SBI Crypto(株)	マイニングを中心とする仮想通貨に関連する事業	100.0%
① SBIクリプトインベストメント(株)	有価証券等の保有、管理、運用及び取得等の投資事業	100.0%
① SBIエステートマネジメント(株)	不動産投資	100.0%
① SBIウェルネスバンク(株)	会員制健康関連サービス事業	100.0%

コーポレート・データ

会社概要 (2018年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL: 03-6229-0100 FAX: 03-3589-7958
従業員数	5,391名(連結)
資本金	81,681百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報 (2018年3月31日現在)

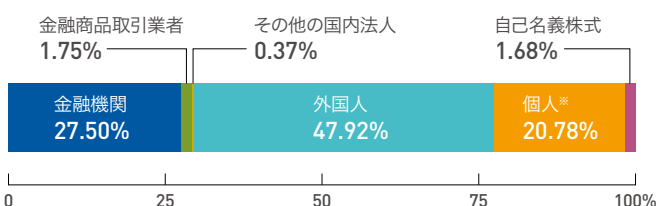
上場証券取引所	東京
証券コード	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	224,561,761株(自己株式を含む)
株主名簿 管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	20,094,100	9.10
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	10,756,100	4.87
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) アカウント ノントリーティ	8,402,124	3.81
ザバンク オブ ニューヨーク133524	8,078,636	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	5,296,300	2.40
ジェービー モルガン チェース バンク385164	4,470,400	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	4,262,700	1.93
サジヤツブ	4,015,040	1.82
北尾 吉孝	3,907,960	1.77
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリリーティ 505234	3,873,278	1.75

持株比率は自己株式を控除して計算しています。
上記大株主以外に当社が3,779,286株を自己株式として保有しております。

所有者別株式分布状況



※SBIホールディングス社員持株会の持分を含みます。

債券・格付情報 (2017年9月20日現在)

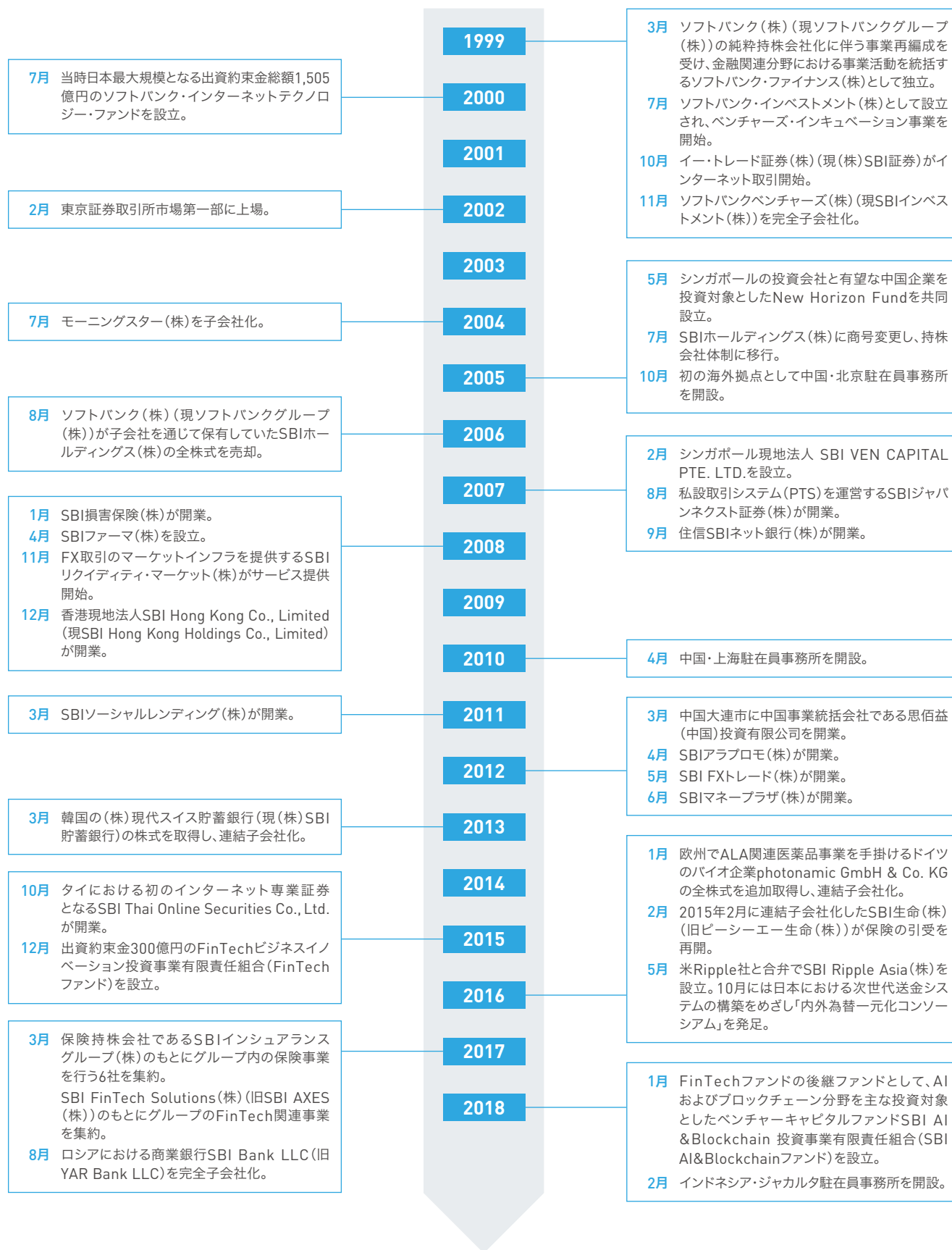
格付機関名	格付投資情報センター(R&I)
長期	BBB(格付の方向性: 安定的)
短期	a-2

海外拠点

アメリカ	韓国
● Quark Pharmaceuticals	● SBI Investment KOREA
	● SBI貯蓄銀行
ロシア	中国
● SBI Bank	● 思佰益(中国)投資有限公司
	● 北京駐在員事務所
ドイツ	● 上海駐在員事務所
● photonamic	● 儀電SBIリース(上海)
	● SBI & TH (Beijing)
	Venture Capital Management
バーレーン	香港
● SBIファーマバハレーン	● SBI Hong Kong Holdings
駐在員事務所	● SBI Securities (Hong Kong)
	● BYFX HK
イスラエル	● SBI ALApharma
● SBI JI Innovation Fund Advisory	台湾
● QBI Enterprise	● SBI Capital 22 Management
(Quark Pharmaceuticals の研究拠点)	フィリピン
アラブ首長国連邦	● ICCP SBI Venture Partners
● SBI Neopharma	インドネシア
	● BNI SEKURITAS
マレーシア	● ジャカルタ駐在員事務所
● SBI Ventures Malaysia	ブルネイ
● PNB-SBI ASEAN Gateway	● SBI (B) SDN
Investment Management	ベトナム
シンガポール	● FPT Securities
● SBI VENTURES SINGAPORE	● TPBank
● SBI VEN CAPITAL	● FPT Capital Fund
インド	Management
● Milestone River	カンボジア
Venture Advisory	● SBI Royal Securities
スリランカ	タイ
● Strategic Business Innovator	● SBI Thai Online Securities

- 金融サービス事業
- アセットマネジメント事業
- バイオ関連事業
- SBIホールディングス駐在員事務所

沿革



代表取締役社長 北尾吉孝の著書



『実践FinTech
(日経MOOK)』
日本経済新聞出版社
2017年12月



『古教心を照らす』
経済界
2017年10月



『成功企業に学ぶ実践フィンテック』
日本経済新聞出版社
(英) John Wiley & Sons, Inc.
(中) 復旦大学出版社
(韓) News1
(越) ThaiHaBooks JSC
2017年3月



『修身のすすめ』
致知出版社
2016年12月



『日に新たに』
経済界
2016年11月



『自修自得す』
経済界
2015年11月



『実践版 安岡正篤』
プレジデント社
2015年7月



『強運をつくる
干支の知恵』
致知出版社
2014年12月



『人生を維新す』
経済界
(越) ThaiHaBooks JSC
2014年11月



『時弊を匡正す』
経済界
2013年11月



『出光佐三の
日本人にかえれ』
あさ出版
2013年10月



『先哲に学ぶ』
経済界
2012年11月



『仕事の迷いにはすべて
「論語」が答えてくれる』
朝日新聞出版
2012年8月



『日本経済に
追い風が吹いている』
産経新聞出版
2012年6月



『ビジネスに活かす
「論語」』
致知出版社
2012年5月



『北尾吉孝の
経営問答!』
廣済堂出版
2012年3月



『時務を識る』
経済界
2011年11月



『森信三に学ぶ
人間力』
致知出版社
2011年2月



『活眼を開く』
経済界
2010年11月



『人生の大義』
講談社
2010年8月
(夏野剛氏との共著)



『安岡正篤ノート』
致知出版社
2009年12月



『窮すればすなわち変ず』
経済界
2009年10月



『北尾吉孝の経営道場』
企業家ネットワーク
2009年6月



『君子を目指せ 小人になるな』
致知出版社
2009年1月



『時局を洞察する』
経済界
2008年8月



『日本人の底力』
PHP研究所
(中)復旦大学出版社
2011年4月



『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』
朝日新聞出版
(中)清華大学出版社
2009年12月



『何のために働くのか』
致知出版社
(韓) Joongang Books
2007年3月
(ポスト版)



『進化し続ける経営』
東洋経済新報社
(英) John Wiley & Sons, Inc.
(中) 清華大学出版社
2005年10月



『中国古典からもらった「不思議な力」』
三笠書房
(中) 北京大学出版社
2005年7月
(文庫版)



『人物をつくる』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
2003年4月
(文庫版)



『不変の経営・成長の経営』
PHP研究所
(中) 世界知識出版社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年10月



『E-ファイナンスの挑戦II』
東洋経済新報社
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』
東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月



『価値創造の経営』
東洋経済新報社
(中) 商务印书馆出版
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月

(英): 英語翻訳版 (中): 中国語翻訳版 (韓): 韓国語翻訳版 (越): ベトナム語翻訳版